



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤倉 正夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 稲毛 尚之
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3278-6611

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	231,987	25.7	18,115	39.2	25,224	46.2	21,580	82.4
2022年3月期第3四半期	184,542	19.2	13,015	66.6	17,251	50.8	11,833	△64.0

(注) 包括利益 : 2023年3月期第3四半期 20,171百万円(3.7%) 2022年3月期第3四半期 19,450百万円(△54.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	269.61	—
2022年3月期第3四半期	144.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	572,451	352,766	60.9
2022年3月期	562,187	347,759	61.2

(参考) 自己資本 : 2023年3月期第3四半期 348,564百万円 2022年3月期 344,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	39.00	—	41.00	80.00
2023年3月期	—	41.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	12.7	22,000	21.2	28,700	24.0	26,000	45.3	326.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	81,960,739株	2022年3月期	87,960,739株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,326,416株	2022年3月期	6,786,541株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	80,044,429株	2022年3月期3Q	81,639,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、このところの消費者物価の上昇による家計への影響が懸念されるなど一部に弱さがみられるものの、設備投資が持ち直したほか、個人消費が緩やかに持ち直しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ侵攻等により世界的にインフレ傾向が続く中、物流業界においては、燃料価格の高騰・人手不足等によりコストが増加し、また、海上・航空運賃単価は下落傾向に転じたものの、依然として高水準を維持したため比較的好調に推移しました。一方、不動産業界においては、商業施設への客足が回復傾向にあるもののコロナ禍前の水準には戻らず、需給の緩みで賃貸オフィスの空室率が上昇するなど厳しい状況が続きました。当社グループ全体としては堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、IT等新手法を活用しつつ営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の向上に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、国際運送取扱事業において海上運賃単価上昇や為替円安の寄与もあり収入が増加したため、不動産事業で、不動産賃貸事業において前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業を余儀なくされた商業施設の来場者数が回復した一方、東京地区の賃貸オフィスの空室率の上昇や、マンション販売事業における販売物件の減少により収入が減少したものの、全体として前年同期比474億4千4百万円(25.7%)増の2,319億8千7百万円となりました。他方営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加等に伴い作業運送委託費が増加したため、不動産事業で、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したものの、全体として前年同期比416億1千1百万円(25.4%)増の2,053億8千7百万円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社における人件費等の増加により、同7億3千3百万円(9.5%)増の84億8千4百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で増益となったため、全体として前年同期比50億9千9百万円(39.2%)増の181億1千5百万円となり、経常利益は、受取配当金や持分法による投資利益の増加により、同79億7千2百万円(46.2%)増の252億2千4百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益や不動産賃貸ノンコア資産の売却による固定資産処分益の増加により、前年同期比97億4千7百万円(82.4%)増の215億8千万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫、陸上運送の両事業は、医薬品、飲料、自動車部品の取扱増加等により、営業収益は倉庫事業で前年同期比10.1%増の479億4千2百万円、陸上運送事業で同0.2%増の393億4千6百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比3.5%増の177億8百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加のほか海上運賃単価上昇や為替円安の寄与もあり、営業収益は同89.5%増の943億7千3百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比503億7千万円(32.4%)増の2,060億1千2百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加等に伴い作業運送委託費が増加したため、前年同期比455億9百万円(31.3%)増の1,910億8千2百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比48億6千万円(48.3%)増の149億2千9百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、東京地区の賃貸オフィスの空室率の上昇があったものの、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業を余儀なくされた商業施設の来場者数が回復したため、営業収益は前年同期比2.6%増の228億1千4百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の減少等により、前年同期比45.9%減の42億8千2百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比30億5千8百万円（10.1%）減の270億9千6百万円となりました。また営業費用は、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したほか、前年同期に計上した大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等の減少もあり、前年同期比31億9千万円（14.0%）減の196億3千2百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比1億3千1百万円（1.8%）増の74億6千4百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	43,557	47,942	4,384	10.1
（陸上運送事業）	39,281	39,346	64	0.2
（港湾運送事業）	17,107	17,708	601	3.5
（国際運送取扱事業）	49,805	94,373	44,568	89.5
（その他）	5,890	6,642	751	12.8
計	155,642	206,012	50,370	32.4
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	22,245	22,814	568	2.6
（その他）	7,909	4,282	△3,626	△45.9
計	30,154	27,096	△3,058	△10.1
セグメント間取引消去	△1,254	△1,122	132	—
合計	184,542	231,987	47,444	25.7

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、物流事業における取扱増加に伴い営業未収金等が増加したほか、事業投資に伴い「建設仮勘定」等が増加したため、前期末比102億6千4百万円増の5,724億5千1百万円となりました。

他方当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前期の事業投資資金の支払いに伴い流動負債（その他）等が減少したものの、事業拡大に伴い借入金が増加したため、前期末比52億5千7百万円増の2,196億8千4百万円となりました。

また当第3四半期連結会計期間の純資産は、株式相場の低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、配当金の支払や自己株式の取得による減少を上回る「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴い「株主資本」が増加したほか、為替円安に伴い「為替換算調整勘定」が改善したため、前期末比50億6百万円増の3,527億6千6百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.3ポイント下回る60.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却による資金留保等により、267億3千8百万円の増加（前年同期は119億3百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入等があったものの、固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、235億6千5百万円の減少（前年同期は352億6千万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、自己株式の取得、配当金の支払等により、59億1千3百万円の減少（前年同期は6億3百万円の減少）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（12億7千7百万円の増加）を加えた全体で14億6千3百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は510億4千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 通期業績予想の修正

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、物流事業で、倉庫、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が堅調に推移し、国際運送取扱事業において、海上運賃単価が安定的に推移したほか為替円安の寄与もあり、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前回公表時の予想(2022年10月31日公表の予想数値)に対する進捗率が高くなっております。

このため、当第4四半期において新型コロナウイルス感染症の影響や海上運賃市況に不透明感が残るものの、全体の通期連結業績予想を下記のとおり修正することといたしました。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想(A)	280,000	19,800	26,800	25,300	315.76
今回修正予想(B)	290,000	22,000	28,700	26,000	326.78
増減額(B-A)	10,000	2,200	1,900	700	—
増減率(%)	3.6	11.1	7.1	2.8	—
(ご参考)前期実績(2022年3月期)	257,230	18,144	23,151	17,892	219.47

② 配当予想の修正(増配)

当社は、当期(2023年3月期)を初年度とする中期経営計画[2022-2024]において、株主還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ一層の充実を図ることとし、配当は、企業業績や成長投資、資本効率とのバランスを勘案しながら、DOE(自己資本配当率)2%以上の安定的・継続的配当を行う方針であります。

これにより、当期(2023年3月期)の期末配当金につきまして、1株につき45円(前回予想に比べ4円増額)に修正することといたしました。この結果、年間配当金は、1株につき86円(DOE2.0%、配当性向26.3%)となる予定であります。

配当予想

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回公表予想	—	41円00銭	82円00銭
今回修正予想	—	45円00銭	86円00銭
当期実績	41円00銭	—	—
(ご参考)前期実績(2022年3月期)	39円00銭	41円00銭	80円00銭

(注) 上記の業績予想及び配当予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,959	50,841
受取手形及び営業未収金	39,275	45,185
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	9,869	9,630
その他	7,820	9,189
貸倒引当金	△39	△42
流動資産合計	109,885	116,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,110	139,086
機械装置及び運搬具（純額）	4,611	5,002
土地	129,527	130,240
建設仮勘定	3,156	4,658
その他（純額）	7,383	7,870
有形固定資産合計	283,788	286,859
無形固定資産		
借地権	7,727	7,722
のれん	82	23
その他	5,125	4,958
無形固定資産合計	12,935	12,704
投資その他の資産		
投資有価証券	145,185	145,462
長期貸付金	325	318
繰延税金資産	2,710	2,652
その他	7,396	7,709
貸倒引当金	△18	△39
投資損失引当金	△22	△20
投資その他の資産合計	155,577	156,083
固定資産合計	452,301	455,646
資産合計	562,187	572,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,704	20,901
短期借入金	48,296	48,212
未払法人税等	4,015	3,425
その他	19,228	14,511
流動負債合計	91,245	87,051
固定負債		
社債	41,000	41,000
長期借入金	13,600	24,416
長期預り金	22,402	22,552
繰延税金負債	37,269	35,399
役員退職慰労引当金	78	63
退職給付に係る負債	7,860	8,256
その他	971	943
固定負債合計	123,181	132,632
負債合計	214,427	219,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,600	19,598
利益剰余金	250,528	247,114
自己株式	△20,747	△10,841
株主資本合計	271,775	278,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,997	64,068
為替換算調整勘定	1,788	5,965
退職給付に係る調整累計額	523	264
その他の包括利益累計額合計	72,309	70,298
非支配株主持分	3,674	4,202
純資産合計	347,759	352,766
負債純資産合計	562,187	572,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	20,890	22,424
倉庫荷役料	14,303	15,921
陸上運送料	39,281	39,345
港湾荷役料	13,030	13,613
国際運送取扱料	49,721	94,109
不動産賃貸料	24,368	25,201
その他	22,946	21,370
営業収益合計	184,542	231,987
営業原価		
作業運送委託費	81,566	120,957
人件費	29,201	31,372
施設賃借費	7,721	8,025
減価償却費	11,158	11,464
その他	34,128	33,567
営業原価合計	163,776	205,387
営業総利益	20,765	26,599
販売費及び一般管理費	7,750	8,484
営業利益	13,015	18,115
営業外収益		
受取利息	117	239
受取配当金	3,385	5,255
持分法による投資利益	595	1,155
その他	599	1,030
営業外収益合計	4,697	7,680
営業外費用		
支払利息	439	392
その他	21	178
営業外費用合計	461	571
経常利益	17,251	25,224
特別利益		
固定資産処分益	102	2,134
投資有価証券売却益	314	3,059
投資損失引当金戻入額	29	—
施設解約補償金	35	281
特別利益合計	481	5,475
特別損失		
固定資産処分損	367	250
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	266	19
臨時休業による損失	191	—
特別損失合計	825	282
税金等調整前四半期純利益	16,908	30,417
法人税等	4,680	8,383
四半期純利益	12,228	22,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	395	452
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,833	21,580

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	12,228	22,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,985	△5,979
為替換算調整勘定	1,210	3,778
退職給付に係る調整額	△134	△265
持分法適用会社に対する持分相当額	160	605
その他の包括利益合計	7,221	△1,861
四半期包括利益	19,450	20,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,070	19,569
非支配株主に係る四半期包括利益	379	602

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,908	30,417
減価償却費	11,493	11,800
引当金の増減額(△は減少)	△32	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80	378
受取利息及び受取配当金	△3,502	△5,494
支払利息	439	392
投資有価証券売却損益(△は益)	△314	△3,046
投資有価証券評価損益(△は益)	266	19
売上債権の増減額(△は増加)	△7,966	△4,288
販売用不動産の増減額(△は増加)	2,581	238
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,190	43
預り金の増減額(△は減少)	1,336	1,523
その他	△2,347	△3,128
小計	14,754	28,875
利息及び配当金の受取額	4,738	6,333
利息の支払額	△462	△418
法人税等の支払額	△7,126	△8,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,903	26,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△35,156	△18,430
固定資産の売却による収入	436	1,177
投資有価証券の取得による支出	△1,011	△9,528
投資有価証券の売却による収入	357	4,510
その他	112	△1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,260	△23,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	16,059	10,471
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△5,017	△8,576
配当金の支払額	△5,648	△6,596
その他	△997	△1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603	△5,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	414	1,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,545	△1,463
現金及び現金同等物の期首残高	61,367	52,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,821	51,042

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において普通株式2,557,400株、8,552百万円の自己株式を取得しております。

2. 自己株式の消却

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日付で、自己株式6,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が5百万円、利益剰余金が18,399百万円、自己株式が18,405百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	20,890	—	20,890	—	20,890
倉庫荷役料	14,303	—	14,303	—	14,303
陸上運送料	39,281	—	39,281	—	39,281
港湾荷役料	13,030	—	13,030	—	13,030
国際運送取扱料	49,721	—	49,721	—	49,721
不動産賃貸料	135	6,351	6,487	—	6,487
その他	15,418	7,528	22,946	—	22,946
顧客との契約から生じる 収益	152,781	13,880	166,661	—	166,661
その他の収益(注) 3	2,335	15,544	17,880	—	17,880
外部顧客に対する営業収益	155,117	29,425	184,542	—	184,542
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	525	729	1,254	△1,254	—
計	155,642	30,154	185,797	△1,254	184,542
セグメント利益	10,069	7,332	17,402	△4,387	13,015

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,387百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,397百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	22,424	—	22,424	—	22,424
倉庫荷役料	15,921	—	15,921	—	15,921
陸上運送料	39,345	—	39,345	—	39,345
港湾荷役料	13,613	—	13,613	—	13,613
国際運送取扱料	94,109	—	94,109	—	94,109
不動産賃貸料	182	6,104	6,287	—	6,287
その他	17,303	4,036	21,340	—	21,340
顧客との契約から生じる 収益	202,901	10,141	213,043	—	213,043
その他の収益(注) 3	2,586	16,357	18,944	—	18,944
外部顧客に対する営業収益	205,487	26,499	231,987	—	231,987
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	525	597	1,122	△1,122	—
計	206,012	27,096	233,109	△1,122	231,987
セグメント利益	14,929	7,464	22,394	△4,279	18,115

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,279百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,281百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「倉庫・港湾運送等の物流事業」としていた報告セグメントの名称を「物流事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。